平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月７日

上場会社名　　株式会社カカクコム　　上場取引所　　東
コード番号　　2371　　ＵＲＬ　http://corporate.kakaku.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）田中 実
問合せ先責任者　（役職名）専務執行役員管理本部長　　（氏名）平井 裕文　　ＴＥＬ　03-5725-4554
四半期報告書提出予定日　　平成24年11月９日　　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　有
四半期決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第２四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	10,336	25.9	4,984	26.7	4,946	25.6	2,998	30.9
24年３月期第２四半期	8,210	17.9	3,934	14.3	3,936	14.2	2,291	14.5

（注）包括利益　　25年３月期第２四半期　　3,003百万円（30.4%）　　24年３月期第２四半期　　2,302百万円（14.9%）

従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更したため、遡及適用後の数値を記載しております。

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	52.03	52.00
24年３月期第２四半期	39.50	39.42

平成23年８月１日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	28,892	17,775	61.0
24年３月期	29,041	18,609	63.5

（参考）自己資本　　25年３月期第２四半期　　17,612百万円　　24年３月期　　18,451百万円

平成24年７月12日付で自己株式2,510百万円を取得した結果、平成25年３月期第２四半期末の純資産より同額が控除されております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	0.00	－	25.00	25.00
25年３月期	－	0.00			
25年３月期（予想）			－	－	－

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

なお、平成25年３月期の期末配当金は未定です。

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	24.6	11,000	22.1	11,000	22.0	6,800	29.1	118.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規　－社　（社名）、除外　－社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：	有
②　①以外の会計方針の変更	：	有
③　会計上の見積りの変更	：	無
④　修正再表示	：	無

詳細は、添付資料P.５「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	58,190,400株	24年３月期	58,086,000株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	1,167,774株	24年３月期	－株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	57,638,474株	24年３月期２Ｑ	58,006,452株

平成23年８月１日付で普通株式１株につき200株の割合で株式分割を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。
実際の業績等は、業況の変化等により上記数値とは異なる場合があります。
２．平成25年３月期の期末配当予想に関しましては、決定次第開示いたします。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 5
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 5
３．四半期連結財務諸表 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 12
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 12
（６）セグメント情報等 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成24年６月末時点のわが国のブロードバンド契約数は4,181.5万契約となり、中でも無線ブロードバンドサービスであるWiMAXに代表されるBWA（広帯域移動無線アクセスシステム）の契約数は、304.7万契約と前年同月比で194.1%増加いたしました（※１総務省調べ）。このように、わが国では、快適なインターネット利用環境の普及が進んでおります。このような状況のもと、当社グループにおきましては、購買支援サイト『価格.com』を始めとして、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』など、複数のグループサイトが月間利用者数及びページビュー数を伸ばす結果となりました。各グループサイトがそれぞれグループ全体の業績を牽引することで、日本を代表するインターネット・メディア・カンパニーとしての地位を確立しつつあります。

平成24年９月度における当社グループ運営の各サイト利用状況は、購買支援サイト『価格.com』のパソコンによる月間利用者数約2,701万人、スマートフォンによる月間利用者数約679万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約149万人、月間総ページビュー数約8億8,328万ページビュー、ランキングとクチコミのグルメサイト『食べログ』のパソコンによる月間利用者数約2,288万人、スマートフォンによる月間利用者数約1,288万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約352万人、月間総ページビュー数約8億6,029万ページビュー、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』のパソコンによる月間利用者数約604万人、スマートフォンによる月間利用者数約24万人、フィーチャーフォンによる月間利用者数約24万人、月間総ページビュー数約4,868万ページビューとなり、グループ全体で月間利用者数約8,812万人、月間総ページビュー数約18億5,369万ページビューとなりました。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高10,336百万円（前年同期比25.9%増）、営業利益4,984百万円（前年同期比26.7%増）、経常利益4,946百万円（前年同期比25.6%増）、四半期純利益は2,998百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

※１出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成24年度第１四半期（６月末））」（平成24年９月27日発表）

また、添付資料P.５「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。これにより、従来の会計方針による場合と比べ、当第２四半期連結累計期間の売上高が856百万円減少しております。営業利益、経常利益及び四半期純利益への影響はありません。

なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前第２四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。

①インターネット・メディア事業

当第２四半期連結累計期間のインターネット・メディア事業は、すべての業務において売上が堅調に増加いたしました。その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は10,041百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益は4,959百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

［ショッピング業務］

当社運営サイト『価格.com』のショッピング業務におきましては、平成24年７月から８月に開催されたロンドンオリンピックによりサイト利用者が一時的に減少したものの、前年同期比では堅調に増加いたしました。また、色違いの商品を簡単に探せる色別製品まとめ表示を平成24年７月に開始いたしました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は3,358百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

［サービス業務］

当社運営サイト『価格.com』のサービス業務におきましては、ブロードバンド回線の申込件数が順調に伸びたことで手数料収入が増加いたしました。また、自動車保険サービスの見積もり数が増加いたしました。さらに、家庭用蓄電池の見積もりサービス及びレンタルサーバー比較サービスを開始いたしました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は2,732百万円（前年同期比36.6%増）となりました。

なお、添付資料P.５「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。これにより、従来の会計方針による場合と比べ、当第２四半期連結累計期間の売上高が856百万円減少しております。なお、当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期比は、遡及適用後の前第２四半期連結累計期間の数値に基づいて計算しております。

［広告業務］
当社運営サイト『価格.com』の広告業務におきましては、ロンドンオリンピックの影響により、利用者数が一時的に減少したものの、バナーテキスト広告売上高が堅調に増加いたしました。
その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は1,404百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

［食べログ業務］
食べログ業務におきましては、平成24年５月に、当社運営サイト『食べログ』が提供するレストラン向け有料サービスのプラン変更が完了して以降、加入レストラン数が堅調に伸び、レストランからの手数料収入が増加いたしました。また、サイト利用者が増加したことにより、リスティング広告を中心とした広告収入が増加いたしました。さらに、個人ユーザーに対する有料会員サービスである食べログプレミアムサービスにおいて、会員数が順調に増加したことで、会員からの手数料収入が増加いたしました。
その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は1,729百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

［旅行・不動産等業務］
旅行・不動産等業務におきましては、連結子会社フォートラベル㈱運営サイト『フォートラベル』の利用者による投稿数が増加し、サイト利用者が大幅に増加いたしました。また、当社運営の不動産住宅情報サイト『スマイティ』は、国内最大級の賃貸物件情報を掲載することで、利用者数及び問い合わせ数が順調に増加し、増収となりました。さらに、平成24年７月には、『スマイティ』において、中古マンション及び中古一戸建ての検索サービスを開始いたしました。
その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は816百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

②ファイナンス事業
当第２四半期連結累計期間のファイナンス事業は、外国為替証拠金取引等業務において減収となったものの、保険代理店業務は増収となりました。その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は295百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は23百万円（前年同期比55.6%減）となりました。

［外国為替証拠金取引等業務］
連結子会社㈱カカクコム・フィナンシャルによる外国為替証拠金取引等業務において、為替相場のボラティリティーが低調に推移し、『kakaku FX』経由の取引量が減少いたしました。
その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は51百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

［保険代理店業務］
連結子会社㈱カカクコム・インシュアランスによる保険代理店業務においては、サイトの利用者が増加したことにより非対面型の保険商品の取り扱いが増加いたしました。中でも夏の行楽シーズンに海外旅行保険の問い合わせが増加いたしました。
その結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は244百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報
①財政状態に関する分析
（資産）
当第２四半期連結会計期間末の資産合計は28,892百万円となり、前連結会計年度末と比較し148百万円減少いたしました。これは主に法人税等の支払い等により現金及び預金が967百万円減少したことによるものであります。

（負債）
負債合計は11,116百万円となり、前連結会計年度末と比較し685百万円増加いたしました。これは主に外国為替証拠金取引等業務にかかわる預り保証金が512百万円増加したことによるものであります。

（純資産）
純資産は17,775百万円となり、前連結会計年度末と比較し833百万円減少いたしました。これは主に、純利益2,998百万円を計上した一方で、剰余金の配当1,452百万円の計上により利益剰余金が減少したこと、及び自己株式の取得により株主資本が2,510百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ3,846百万円減少し、14,541百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,461百万円（前年同期は2,236百万円の収入）となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益を4,946百万円計上した一方で、売上債権が542百万円減少したこと、及び法人税等の支払が2,047百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は3,327百万円（前年同期は163百万円の支出）となりました。

これは、主として定期預金の預け入れによる支出が3,000百万円、事業拡大に伴うサーバー等の有形固定資産の取得による支出が146百万円、サーバーで使用するソフトウェアの購入等の無形固定資産の取得による支出が125百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は3,980百万円（前年同期は914百万円の支出）となりました。

これは、主として自己株式の取得による支出が2,555百万円、配当金の支払額が1,449百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年３月期の連結業績予想につきましては、平成24年８月２日に発表いたしました連結業績予想から変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（売上高の会計処理の変更）

従来、『価格.com』経由でのブロードバンドの取次ぎにより手数料収入を得る取引において、売上原価に計上していた顧客に支払うインセンティブ費用について、第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。

当該会計処理の変更は、会計制度委員会研究報告第13号「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）」の公表、及び今後の取引拡大が見込まれるブロードバンドとパソコンや家電のセット販売を平成24年２月に開始したことを契機として取引の内容を再検討した結果、当社とパートナーであるISP業者（Internet Service Provider）との役割分担及びリスク負担を総合的に勘案し、ブロードバンドの取次手数料収入について、売上高をインセンティブ費用を差し引いた純額で表示することが、経営成績をより適切に表示すると判断したことによるものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第２四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第２四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ598,125千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,917千円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,450,306	17,482,328
顧客分別金信託	3,782,050	4,062,050
受取手形及び売掛金	3,369,600	2,827,049
繰延税金資産	284,746	255,528
その他	1,607,289	2,634,630
貸倒引当金	△9,544	△1,611
流動資産合計	27,484,448	27,259,975
固定資産		
有形固定資産	501,120	545,072
無形固定資産		
のれん	257,476	212,039
ソフトウエア	355,167	371,642
その他	50,791	44,915
無形固定資産合計	663,435	628,597
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,658	11,170
その他	394,073	451,825
貸倒引当金	△3,580	△4,350
投資その他の資産合計	392,152	458,645
固定資産合計	1,556,708	1,632,315
資産合計	29,041,156	28,892,290
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,617,275	1,763,134
未払法人税等	2,067,465	1,925,113
預り保証金	4,429,814	4,942,750
賞与引当金	246,852	232,224
資産除去債務	13,800	7,379
その他	1,953,723	2,125,895
流動負債合計	10,328,930	10,996,497
固定負債		
繰延税金負債	36,297	54,401
資産除去債務	65,988	58,345
その他	－	7,060
固定負債合計	102,285	119,807
負債合計	10,431,216	11,116,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	853,031	915,984
資本剰余金	1,302,887	1,365,840
利益剰余金	16,295,370	17,841,863
自己株式	－	△2,510,714
株主資本合計	18,451,289	17,612,974
少数株主持分	158,651	163,011
純資産合計	18,609,940	17,775,986
負債純資産合計	29,041,156	28,892,290

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	8,210,056	10,336,849
売上原価	744,718	931,806
売上総利益	7,465,337	9,405,042
販売費及び一般管理費	3,530,647	4,420,853
営業利益	3,934,690	4,984,189
営業外収益		
受取利息	4,094	6,669
その他	330	2,490
営業外収益合計	4,425	9,160
営業外費用		
支払利息	266	123
株式交付費	1,065	872
自己株式取得費用	－	45,289
為替差損	920	677
その他	61	22
営業外費用合計	2,314	46,984
経常利益	3,936,801	4,946,364
税金等調整前四半期純利益	3,936,801	4,946,364
法人税、住民税及び事業税	1,551,210	1,905,551
法人税等調整額	83,141	37,810
法人税等合計	1,634,352	1,943,361
少数株主損益調整前四半期純利益	2,302,448	3,003,003
少数株主利益	11,181	4,360
四半期純利益	2,291,267	2,998,643

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,302,448	3,003,003
四半期包括利益	2,302,448	3,003,003
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,291,267	2,998,643
少数株主に係る四半期包括利益	11,181	4,360

（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	4,229,999	5,245,424
売上原価	364,378	476,870
売上総利益	3,865,621	4,768,553
販売費及び一般管理費	1,813,741	2,187,121
営業利益	2,051,880	2,581,432
営業外収益		
受取利息	2,113	3,716
その他	324	1,533
営業外収益合計	2,437	5,250
営業外費用		
支払利息	204	109
株式交付費	481	254
自己株式取得費用	－	33,627
為替差損	857	32
その他	3	4
営業外費用合計	1,547	34,028
経常利益	2,052,770	2,552,654
税金等調整前四半期純利益	2,052,770	2,552,654
法人税、住民税及び事業税	967,217	1,118,015
法人税等調整額	△118,056	△118,887
法人税等合計	849,161	999,127
少数株主損益調整前四半期純利益	1,203,609	1,553,527
少数株主利益	9,043	4,184
四半期純利益	1,194,565	1,549,343

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成23年７月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成24年７月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	1,203,609	1,553,527
四半期包括利益	1,203,609	1,553,527
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,194,565	1,549,343
少数株主に係る四半期包括利益	9,043	4,184

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,936,801	4,946,364
減価償却費	182,279	216,930
のれん償却額	51,599	45,436
賞与引当金の増減額（△は減少）	△39,194	△14,627
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△379	△7,162
受取利息	△4,094	△6,669
為替差損益（△は益）	421	235
支払利息	266	123
株式交付費	1,065	872
売上債権の増減額（△は増加）	271,327	542,551
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,173	288
仕入債務の増減額（△は減少）	52,046	145,858
未払消費税等の増減額（△は減少）	△64,314	△46,031
未払金の増減額（△は減少）	△43,447	39,955
前受金の増減額（△は減少）	△1,380	923
その他	47,783	△361,356
小計	4,392,953	5,503,693
利息及び配当金の受取額	3,977	5,709
利息の支払額	△231	△165
法人税等の支払額	△2,160,040	△2,047,336
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,236,659	3,461,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△114,163	△146,549
無形固定資産の取得による支出	△70,091	△125,642
定期預金の預入による支出	－	△3,000,000
子会社株式の取得による支出	－	△87,570
敷金及び保証金の差入による支出	△11,266	△49,383
敷金及び保証金の回収による収入	36,794	91,660
資産除去債務の履行による支出	△4,750	△9,750
その他	－	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163,477	△3,327,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	90,000	△100,000
株式の発行による収入	95,120	125,034
自己株式の取得による支出	－	△2,555,829
配当金の支払額	△1,099,564	△1,449,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△914,443	△3,980,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△421	△235
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,158,316	△3,846,201
現金及び現金同等物の期首残高	14,476,335	18,387,510
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,634,651	14,541,309

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

自己株式の取得

当社は、平成24年５月23日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条第１項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、自己株式の取得を行いました。これにより、当第２四半期連結累計期間において自己株式は2,510,714千円増加し、当第２四半期連結会計期間末において2,510,714千円となっております。

（６）セグメント情報等

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,911,402	298,653	8,210,056
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	7,911,402	298,653	8,210,056
セグメント利益	3,880,657	52,833	3,933,490

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,933,490
セグメント間取引消去	1,200
四半期連結損益計算書の営業利益	3,934,690

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日 至平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	インターネット・メディア事業	ファイナンス事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	10,041,248	295,601	10,336,849
セグメント間の内部売上高又は振替高	770	―	770
計	10,042,018	295,601	10,337,619
セグメント利益	4,959,532	23,457	4,982,989

（注）「２.サマリー情報（注記事項）に関する事項（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、従来、売上原価に計上していたインセンティブ費用について、第１四半期連結会計期間より、売上高から控除する方法（純額表示）に変更いたしました。この結果、遡及処理を行う前と比べて、インターネット・メディア事業の前第２四半期連結累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ598,125千円減少しておりますが、セグメント利益への影響はありません。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,982,989
セグメント間取引消去	1,200
四半期連結損益計算書の営業利益	4,984,189

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。